

ドン・キホーテグループでのお買い物を便利にお得にサポートする電子マネー

「majica (マジカ)」のご紹介

2018年1月、会員数600万人を突破!

マジカ! 5つのお得!

- 1 チャージ時に1%のポイント付与!
1ポイント1円でご利用可能
- 2 1円いらずの円満快計!
1,000円以上のお買い上げで1円単位を最大9円値引(ドイト店舗は除く)
- 3 年間お買い物金額に応じたランク特典!
チャージ時ポイントが最大5%までUP!
- 4 お得に買える会員価格!
家電製品・ブランド品の一部商品が対象
- 5 モバイル会員登録でさらにお得に!
100ポイント付与で入金会費無料

- 繰り返し利用可能なチャージ型電子マネー
 - 当社グループ全店の店頭で100円(税込)にて販売、年会費不要
- ※驚安堂及び海外店舗はmajicaサービス対象外となります。

お買い物は公式アプリで賢く! 楽しく!



majica公式アプリでは、ポイント・チャージ残高の確認やお得なクーポンがご利用いただけるほか、便利なカードレスサービスや電子レシートシステムもお使いいただけます。

カードレスサービス

アプリのバーコード画面で、お会計やチャージが可能

電子レシートシステム (m!レシート)

majicaでの買い物履歴をアプリで確認可能

アプリダウンロードはこちらから >>

※ majica が必要です※ iOS8 以上 (iPhone5 以上) 推奨 / Android4.0 以上推奨



株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
定時株主総会 基準日	6月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
剰余金の配当の 基準日	6月30日(中間配当を実施する場合の基準日は12月31日)
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。(http://www.donki.com/b/ir/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができないときは、官報に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
株主名簿管理人/ 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

株式事務に関するご案内

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵送物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00 ~ 17:00)
各種手続取扱店(住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取扱いたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店* ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*、みずほ銀行の本店及び全国各支店(みずほ証券では取次のみとなります) ※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

JPX-NIKKEI 400
2013-2017 年度選定

当社は「JPX日経インデックス400」採用銘柄です。

業種別(小売業)で1位を獲得



当社ではIR情報をホームページにて開示しています。ぜひご利用ください。

IR情報ホームページ

<http://www.donki-hd.co.jp/ir/>

モーニングスター社の「Gomez IRサイトランキング2017」及び日興アイ・アール社の「2017年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて、ランキング上位企業に選定されました。今後も、わかりやすく充実した情報発信に努めてまいります。

株式会社

ドン・キホーテ HLDGS

〒153-0042 東京都目黒区青葉台 2-19-10
TEL.03-5725-7532 FAX.03-5725-7322
<http://www.donki-hd.co.jp/>

株式会社

ドン・キホーテ HLDGS

株主・投資家の皆さまへ

第38期 中間株主通信

2017年7月1日~2017年12月31日

すべては お客さまのために

私たちドン・キホーテグループの決意です



株主・投資家の皆さまへ

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに株主の皆さまへ、ご挨拶と2018年6月期第2四半期連結累計期間(2017年7月1日～12月31日)の業績に関するご報告をいたします。

個店主義の徹底強化と スピード感をもった「攻め」の経営により、 当第2四半期も過去最高の収益を達成しました。

代表取締役社長 兼 CEO
大原 孝治



引き続き、現場主義・個店主義という独自の運営手法と積極的な営業戦略に基づく「攻め」の経営を推進。既存店売上高は客数増がけん引し、前年同期比104.8%を達成するなど、第2四半期連結累計期間で過去最高実績を更新することができました。

業績が好調な要因と今後の主な 施策について教えてください。

小売業界が総じて消費低迷に苦しむ中、当社グループでは、現場へ大胆な権限委譲を進める個店主義の徹底強化により、お客さまから高い支持を獲得できていることが好調な業績につながっていると考えています。

まず、各店舗において、商圈内での価格競争を徹底し、ディスカウント力のさらなる強化を追求することで、節約志向や選別消費の傾向が根強く残る消費環境下において、お客さまのニーズに応えています。

また、社員及びパート・アルバイトへ権限委譲を拡大促

進することで、きめ細やかなお客さま対応力の向上と現場のモチベーションアップにつながっています。

さらに、2016年から取り組む残業時間短縮、時短勤務などの働き方改革の成果が加わり、生産性向上も実現しました。同時に、これらのモチベーションアップ策と働き方改革により、昨今の小売業界で収益悪化の要因になっている深刻な人手不足が常態化する中でも離職率の逡減に成功しています。

また、成長戦略を支える「6つの開発」(業態・店舗・商品・組織・人材[※]・デジタル)のうち、デジタル開発について注力しています。流通業界においてもデジタルテクノロジーの加速度的な進展が急速な変化をもたらしていますが、当社グループは、ITやデジタルを活用した業務の合理化や効率化を進めています。SNSを駆使した社内外コミュニケーションシステムや商談システムの導入により、無駄な会議や非効率な商談などを極力廃することで、生産性が向上し、販管費削減に大きく寄与しています。今後も、スマートフォンなどを活用した革新的、かつ、ワクワク・ドキドキする購買体験が可能な、時代にマッチした店舗の創造や、商品と顧客のデータベース構築によるお客さまサービスの進化に向けて、積極的な開発に取り組んでいきます。

[※] 当社グループは、従業員を「会社の大切な財産」と捉え、人材と呼んでいます。

今後の主な店舗展開について 教えてください。

当社グループは、積極的な新規出店に加えて、M&Aを実施するなど、グループ店舗数は400店規模に到達しています。また、ユニバーファミリーマートホールディングス株式会社との資本・業務提携における協業の第1弾とし

て、ユニバー株式会社が運営するGMS[※]「アピタ」、「ピアゴ」の既存6店舗を、両社の強みやノウハウを集結させた「MEGAドン・キホーテ UNY」に業態転換し、順次リニューアルオープンしています。これら6店舗が好結果を出すことで、ポストGMS路線は揺るぎないものとなり、シェア拡大に加速がかかるものと見えています。また、2017年12月にシンガポール共和国に開業した当社グループのアジア初進出店舗「DON DON DONKI (ドンドンドンキ)」が、当初予想をはるかに上回る好調な売上を記録しています。2018年夏にはシンガポール2号店が、さらに2018年中にタイ王国・バンコクに店舗を開業する予定ですが、これらの結果により、今後アジアでの店舗網拡大を検討していく考えです。

[※] GMS：総合スーパー (General Merchandise Store) の略称。

2018年6月期の通期業績予想に ついてお聞かせください。

第3四半期以降も、さらなる変化や厳しい環境が予想されますが、引き続き競合他社との差別化要因である現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮しながら、積極的な営業戦略に基づく「攻め」の経営で、継続的な成長を目指してまいります。

業績予想ハイライト

売上高	9,200億円 (前期比11.0%増)
営業利益	510億円 (前期比10.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	322億円 (前期比2.7%減)

当第2四半期の業績について お聞かせください。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用や所得の改善が続く中で、景気は緩やかに回復基調を描きつつも、頻発する自然災害による経済への影響懸念など、不透明な状況が続いています。小売業界においては、雇用の改善が続くものの景況に力強さが見られず、家計消費の低迷は長期化し、節約志向や選別消費の傾向が根強く残っています。

こうした厳しい市場環境の中、ドン・キホーテグループは、

第2四半期業績ハイライト

売上高	4,628億円
営業利益	292億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	187億円
総資産	7,821億円
純資産	2,969億円
1株当たり四半期純利益	118.08円

店舗展開

グループ店舗400店達成

当第2四半期連結累計期間におきましては、ドン・キホーテ8店舗、MEGAドン・キホーテ6店舗、DON DON DONKI（ドンドンドンキ）1店舗の合計15店舗を新たにオープンしました。一方で、土地区画整理事業などのために4店舗を閉鎖、また、M&Aによりハワイ州でQSI, Inc.が展開する24店舗が加わり、その結果、ドン・キホーテグループの店舗ネットワークは国内365店舗、海外38店舗となり、合計403店舗体制となりました。

今後も、商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、都心及び郊外の出店をバランスよく進めてまいります。若者・カップル層はもちろん、主婦・ファミリーやシニア層のお客さまにもワクワク・ドキドキしていただける、当社グループらしいエンターテインメント性あふれるお買い物空間を創造してまいります。



北海道エリア 15 店	
ドン・キホーテ	6
MEGAドン・キホーテ	7
長崎屋	2
東北エリア 16 店	
ドン・キホーテ	9
MEGAドン・キホーテ	6
ドイト	1
関東エリア 166 店	
ドン・キホーテ	82
MEGAドン・キホーテ	45
ピカソ*	19
驚安堂	3
ソラドンキ	1
ドイト	16
中部エリア 54 店	
ドン・キホーテ	32
MEGAドン・キホーテ	22
関西エリア 64 店	
ドン・キホーテ	41
MEGAドン・キホーテ	22
エキドンキ	1

※「エッセンス」は「ピカソ」業態に含まれます。

九州・沖縄エリア 35 店	
ドン・キホーテ	22
MEGAドン・キホーテ	13

中国・四国エリア 15 店	
ドン・キホーテ	12
MEGAドン・キホーテ	3

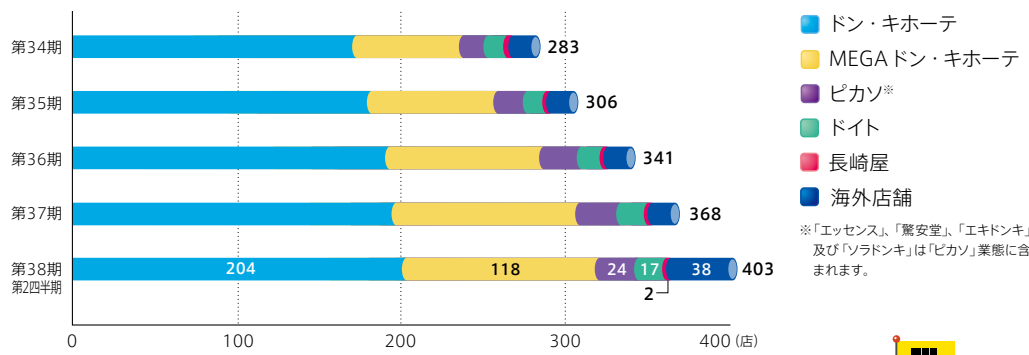
マレーシア	
シンガポール 1 店	DON DON DONKI..... 1

ハワイ 28 店	
ドン・キホーテ	3
MARUKAI	1
Times*	24

※「Big Save」などQSI, Inc. 運営店舗は「Times」業態に含まれます。

アメリカ	
カリフォルニア 9 店	
MARUKAI	5
TOKYO CENTRAL	4

業態別店舗数推移



大阪 道頓堀店の観覧車が約10年ぶりに運転再開!



海外展開

ハワイ スーパーマーケット「Times」

2017年9月、ハワイ州で「Times」など24店舗のスーパーマーケットを展開するQSI, Inc.を買収しました。既存のハワイ4店舗との協業により商品調達や物流の効率化を図ると共に、ハワイ州でのローカル支持基盤の拡大を目指します。



シンガポール 「DON DON DONKI オーチャードセントラル店」

2017年12月、シンガポール共和国において東南アジア1号店となる「DON DON DONKI（ドンドンドンキ）オーチャードセントラル店」をオープンしました。「DON DON DONKI」は、メイドインジャパンもしくは日本市場向けの商品でラインナップする「ジャパンプランド・スペシャリティストア」をコンセプトとした、東南アジア仕様の新業態です。



大手GMSの不振が嘆かれる中、ドン・キホーテグループは2007年に買収した老舗GMS「長崎屋」の再生ノウハウを基に、ファミリー型総合DS^{※1}「MEGAドン・キホーテ」の展開によりシェア拡大を続けています。さらに、ユニー・

ファミリーマートホールディングス株式会社（以下、「ユニー・ファミリーマートHD」）との資本・業務提携が成立し、ポストGMS戦略における新ステージの幕が開きました。

国内最大の店舗面積に、ポストGMS業態のノウハウが総結集

MEGAドン・キホーテ豊橋店

愛知県豊橋市の複合商業施設「ホリデイ・スクエア」の核テナントとしてオープン。大手GMS跡地への居抜き出店で、国内最大の店舗面積を誇るMEGA店舗となります。

生活必需品の価格競争力やワクワク・ドキドキ感のある

店内演出などで、主婦・ファミリー層を中心に、食品、日用消耗品から玩具、家電など幅広い商品をお買い求めいただいています。

2017年10月13日オープン

当社グループ6店舗目となる大手GMS跡地への居抜き出店

品質・鮮度にこだわった生鮮食品
生鮮食品は自慢の充実ぶり！地域の食卓を支えます。

迫力満点の空間演出
巨大ドンペンがお出迎え！

地域最安値に挑戦した驚安プライス
試す楽しさを存分に！

商品体験コーナーを随所に展開
Let's play!

素通りできない！驚安コーナー！

ユニー・ファミリーマートHDと資本・業務提携をスタート

2017年8月に当社とユニー・ファミリーマートHDは、小売事業における協働などを目的に資本・業務提携に関する契約を締結しました。両社グループのGMS事業を力強く成長させるため、当社がユニー株式会社（以下、「ユニー」）の株式40%を保有することで、緊密な連携を行うことに合意。グループの垣根を越えて、GMS事業、DS事業、CVS^{※2}事業それぞれの強みを活かした協業や相互補完効果により両社グループの企業価値向上に取り組んでいきます。

ユニー・ファミリーマートグループの概要

主な事業 GMS事業・CVS事業
決算期 2月末日（ユニー・ファミリーマートHD）
店舗数(国内) GMS：192店 CVS：17,409店 ※2018年1月末現在

グループ組織(概要)
持株会社
UFHD（ユニーファミリーマートHD）
ドンキホーテ HLDGS
CVS事業（FamilyMart）
GMS事業（ユニー）
出資比率100% 出資比率60% 出資比率40%

ユニー
愛知県など東海地方を中心にGMS（アピタ・ピアゴ）を展開

2018年春、ダブルネーム店6店舗をオープン

ユニーが運営するGMS「アピタ」及び「ピアゴ」の6店舗を、両社グループの総力を結集し、「MEGAドン・キホーテUNY」というダブルネームの業態転換店舗として2月から3月に順次リニューアルオープン。これにより、他社との協働によるGMS再生という、ポストGMS戦略の新ステージへと進みます。



ダブルネーム店舗1号店「MEGAドン・キホーテUNY大口店」

当社グループの得意とする日用消耗品などの非食品部門の拡充と、ユニーの強みである生鮮食品を含めた食品の強化により、旧ピアゴの主要顧客であるシニア層に加え、若いファミリー層を取り込むなど、幅広いお客さまに支持され続ける店舗を目指しています。

食欲旺盛な若いファミリー層を取り込むため、精肉売り場を1.5倍に拡大！

フィットネス用品の拡充など、新たな客層を意識した商品展開！

神奈川県横浜市の旧ピアゴ大口店をリニューアル

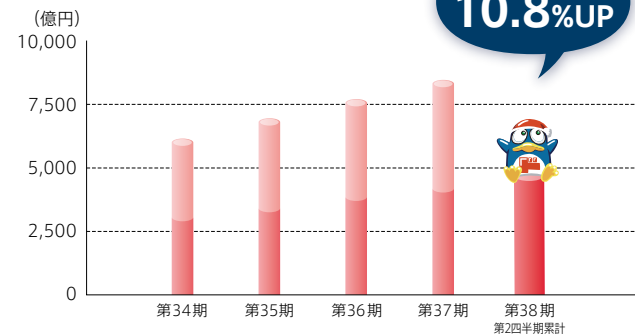
2018年2月23日オープン

※1 DS：ディスカウントストア（Discount Store）の略称。 ※2 CVS：コンビニエンスストア（Convenience Store）の略称。

連結財務ハイライト (第2四半期連結累計期間)

売上高

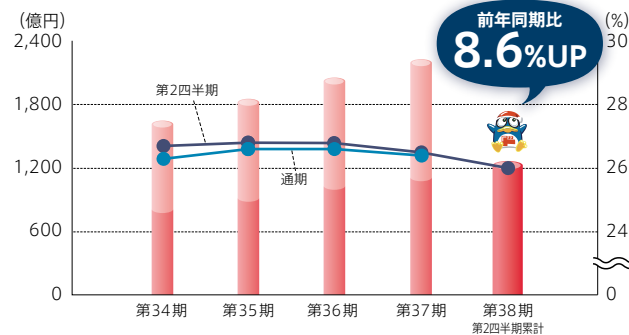
売上高 4,628 億円



消費者の節約志向が続く中、地域密着型の商品構成や、生活必需品を中心とした地域最安値の徹底により販売シェアを拡大。インバウンド消費も、加速する客数増を背景として好調に推移し、売上高は、4,628 億円 (前年同期比 10.8% 増) となりました。

売上総利益 / 売上総利益率

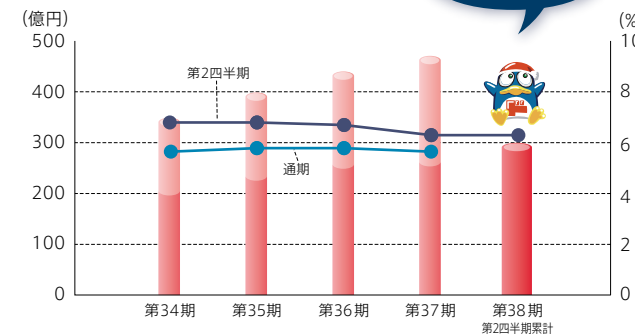
売上総利益 1,202 億円 (左軸) 売上総利益率 26.0% (右軸)



消費マインドを踏まえて食品や日用消耗品などの販売を強化。お客さま満足度を高める地域最安値作戦で挑んだ結果、売上総利益は1,202 億円(前年同期比 8.6% 増)、売上総利益率は 26.0% となりました。

営業利益 / 営業利益率

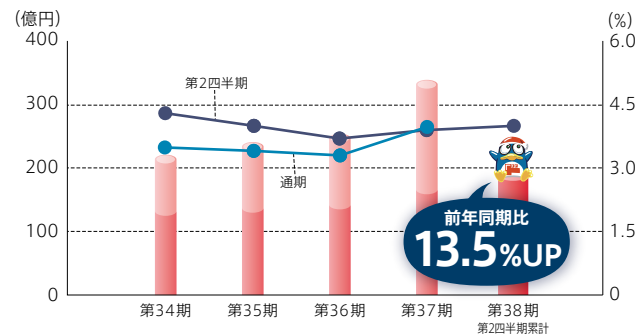
営業利益 292 億円 (左軸) 営業利益率 6.3% (右軸)



新規出店に係る人件費及び地代家賃の増加などが増加要因となる一方、既存店人件費については、組織改編と働き方改革の推進に伴い、人時生産性などが着実に改善。営業利益は292億円 (前年同期比11.0%増)、同率は6.3%となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益 / 親会社株主に帰属する四半期純利益率

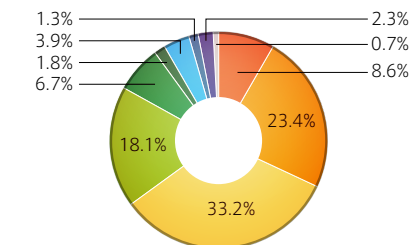
親会社株主に帰属する四半期純利益 187 億円 (左軸) 親会社株主に帰属する四半期純利益率 4.0% (右軸)



親会社株主に帰属する四半期純利益は187億円 (前年同期比13.5%増)、同率は4.0%となり、第2四半期連結累計最高益を更新しました。

商品分類別売上高構成比

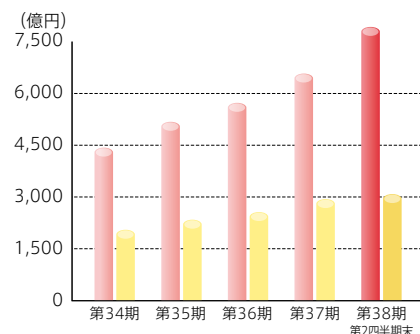
- 家電製品
- 日用雑貨品
- 食品
- 時計・ファッション用品
- スポーツ・レジャー用品
- DIY用品
- 海外
- その他商品
- テナント賃貸事業
- その他事業



厳しい消費環境の下、競争力を発揮した価格設定により、根強い支持を受けた「食品」「日用雑貨品」が全体をけん引しました。インバウンド需要では、化粧品・医薬品が加速度的に伸長しました。

総資産 / 純資産

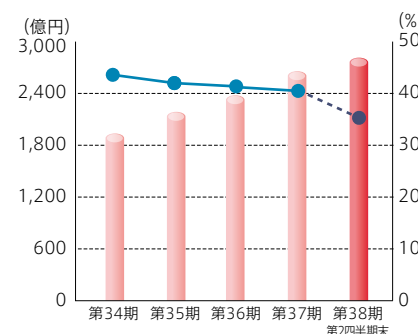
総資産 7,821 億円 純資産 2,969 億円



新規出店及び販売機会ロスを抑制するための商品在庫の増加などにより、総資産は、前期末比 1,393 億円増加の 7,821 億円、純資産は同 170 億円増加の 2,969 億円となりました。

自己資本 / 自己資本比率

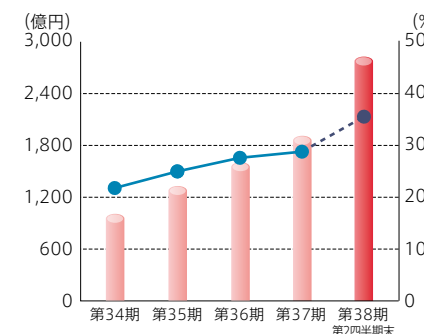
自己資本 2,761 億円 (左軸) 自己資本比率 35.3% (右軸)



積極的な店舗網の拡大により固定資産が増加したことから、自己資本比率は前期末比 5.0 ポイント低下の 35.3%となりましたが、財務面の安全性や健全性は十分確保されています。

有利子負債 / 有利子負債依存率

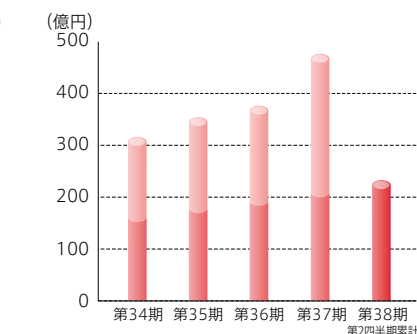
有利子負債 2,772 億円 (左軸) 有利子負債依存率 35.4% (右軸)



持続的な成長戦略を維持するため、劣後特約付ローンによる資金調達を行ったことから、有利子負債は2,772億円、同依存率は35.4%となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー 224 億円

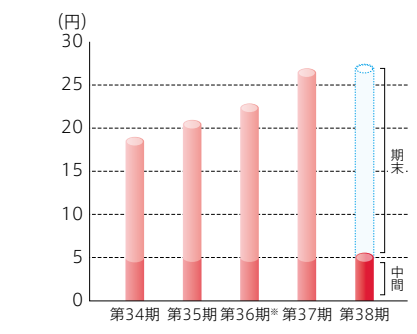


好調な事業活動による純利益の増加などで、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは224億円となりました。

※キャッシュ・フロー＝純利益＋減価償却費＋特別損失－配当金

1株当たり年間配当金

1株当たり年間配当金 27円 (予想)



当期の中間配当金は1株当たり5円とさせていただきます。期末配当金は1株当たり22円、年間配当金は27円を予定しています。

※当社は、2015年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。過年度につきましては、遡及修正した数値を反映しています。

連結財務諸表・その他データ (第2四半期連結累計期間)

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016.7.1~2016.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2017.7.1~2017.12.31)	増加率
売上高	417,694	462,830	10.8%
売上総利益	110,640	120,176	8.6%
販売費及び一般管理費	84,297	90,929	7.9%
営業利益	26,343	29,247	11.0%
経常利益	26,928	31,058	15.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,459	18,678	13.5%

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

	前期末 (2017.6.30)	当第2四半期連結会計期末 (2017.12.31)	増加額
流動資産	227,585	240,563	12,978
固定資産	415,283	541,574	126,291
資産合計	642,868	782,137	139,269
流動負債	164,825	189,532	24,707
固定負債	198,113	295,708	97,595
負債合計	362,938	485,240	122,302
純資産合計	279,930	296,897	16,967

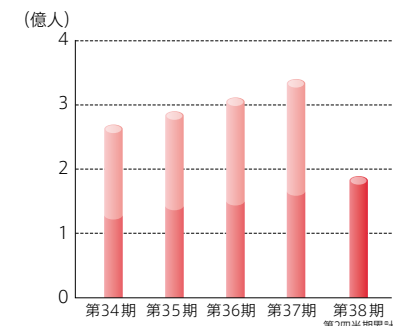
四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (2016.7.1~2016.12.31)	当第2四半期連結累計期間 (2017.7.1~2017.12.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,737	31,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲41,305	▲133,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,572	84,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	64,161	61,035

お買い上げ客数

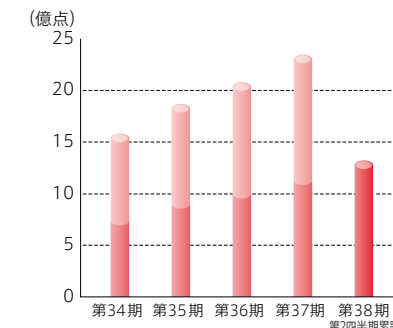
お買い上げ客数 1億8,234万人



当社グループ店舗において、当第2四半期連結累計期間にご利用いただいた総客数は1億8,234万人を数えました。

販売商品点数

販売商品点数 12億8,605万点



当社グループが当第2四半期連結累計期間にお客さまにお届けした商品点数は12億8,605万点となりました。

会社・株式データ (2017年12月31日現在)

会社の概況

商号

株式会社ドンキホーテホールディングス
(英文名: Don Quijote Holdings Co., Ltd.)

事業内容

グループ会社株式保有によるグループ経営企画・管理、子会社の管理業務受託、不動産管理など

本店所在地

東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
(〒153-0042)
TEL. 03-5725-7532
FAX. 03-5725-7322

設立年月日

1980年9月5日

資本金

224億36百万円

決算期

6月末日

従業員数

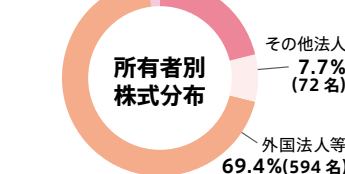
46名 (連結: 6,793名)

株式の状況

発行可能株式総数	468,000,000株
発行済株式の総数	158,193,160株
自己株式の総数	4,633株
株主総数	6,766名

※株主総数は前期末と比較して2,015名減少しています。

個人その他 1.7% (6,012名)



※自己株式(4,633株)は、個人その他に含まれています。

役員及び執行役員

役職	氏名	執行役員	氏名
代表取締役社長 兼 CEO	大原 孝治	執行役員	赤城真一郎
代表取締役専務 兼 CAO	吉田 直樹	執行役員	岡田 英樹
専務取締役 兼 CFO	高橋 光夫	執行役員	小田切正一
取締役	阿部 博史	執行役員	片桐三希成
取締役	石井 祐司	執行役員	軽部 哲也
取締役	大橋 展晴	執行役員	越塚 孝之
取締役	鈴木 康介	執行役員	榊原 健
取締役	西井 剛	執行役員	坂元 康之
取締役	芳賀 剛	執行役員	関口 憲司
取締役	丸山 哲治	執行役員	竹内 三善
取締役(常勤監査等委員)	和田 尚二	執行役員	早川 馨爾
社外取締役(監査等委員)	井上 幸彦	執行役員	平田 一馬
社外取締役(監査等委員)	吉村 泰典	執行役員	町田 悟史
社外取締役(監査等委員)	福田 富昭	執行役員	松元 和博
社外取締役(監査等委員)	西谷 順平	執行役員	安川 茂成

※2018年1月15日現在

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
CREDIT SUISSE AG HONG KONG TRUST A/C CLIENTS FOR DQ WINDMOLEN B. V.	23,407,000	14.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,849,600	6.86
LA MANCHA HOLDINGS PTE LTD	10,100,000	6.38
株式会社安隆商事	8,280,000	5.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	7,322,111	4.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,978,000	3.78
公益財団法人安田奨学財団	3,600,000	2.28
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	3,484,829	2.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	3,299,026	2.09
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,511,878	1.59

※出資比率は自己株式(4,633株)を控除して計算しています。各信託口の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。当社が実質所有株式数を確認できる株主については、その実質所有株式数を上記大株主の状況に反映させています。



詳細は当社ホームページをご覧ください。

ドンキ IR

検索